

日韓における越境連携の推進に関する検討調査
報告書

2012年3月

国土交通省国土政策局

広域地方政策課

はじめに

日本と韓国は、海峡を挟んで隣り合っており地理的に極めて近い関係にある。地理的に近いだけでなく、貿易については、日本と韓国は貿易相手国として近年は互いに第3位である。また、人の往来については、2010年は日韓双方で546万人の相互交流が行われ、韓国は国別の訪日外客数で第1位であり、また、日本は国別の訪韓外客数で第1位である。このように経済や人の交流における両国の関係は、ますます重要なものとなっている。

国土計画の分野に関しては、我が国では2009年に全国8ブロックの広域地方計画が策定され、韓国においても2010年に3つの海岸圏に係る発展総合計画が策定されたところである。両計画は、県や道という行政区域の枠を越えた広域的な圏域が主体となって地域発展を目指すものであり、グローバルな展開も重要な要素と位置づけている。このように、国土計画の分野においても、日韓両国は互いに欠くことのできないパートナーとなっている。

一方、国境を越えた広域的な地域間の連携の取組は始まったばかりであり、両者にとってメリットのある交流連携の姿や留意点等を明らかにしていくことが重要である。そのため、日韓の地域間連携の現状を把握するとともに、有識者等からなる「日韓における地域間連携の推進に関する研究会」を設置し、両者にとってメリットのある連携の分野や連携の仕組み等に関して検討を行った。

目次

「日韓における越境連携の推進に関する検討調査」結果概要	概要 1
第1章 日韓における地域間連携の現状	1
1. わが国における日韓地域間連携事業の現状	1
(1) 広域地方計画における地域間連携プロジェクトと日韓間の取り組み	1
(2) 主体別にみた日韓交流・連携事業の特徴	7
(3) 省庁・関連団体による国際交流支援事業等	13
2. 日韓連携事業に対する広域化・横断化ニーズ	16
(1) 広域連携主体へのアンケート調査	16
(2) 姉妹都市・友好都市提携自治体へのアンケート調査	33
第2章 日韓における地域間連携の具体例	55
1. ヒアリング調査対象	55
(1) 選定方針	55
(2) 選定結果	57
2. ヒアリング調査結果	58
(1) 福岡釜山超広域経済圏	58
(2) 北東アジア地域自治体連合環境分科委員会	62
(3) 一般社団法人首都圏産業活性化協会	65
(4) 一般社団法人九州日韓経済交流会	68
(5) 鳥取県・江原道・沿海地方海運航路活性化推進協議会	70
(6) 神奈川県	73
(7) 神戸市	76
(8) 藤枝市	78
3. まとめ	80
第3章 日韓における地域間連携の推進に向けて	81
1. 日韓双方にとってメリットのある広域連携事業の検討	81
(1) 分野の検討	81
(2) 分野検討にあたっての留意点	116
2. 広域連携の仕組みの検討	121
(1) 連携の経緯	121
(2) 実施体制	122
(3) 資金調達方法	129

(4) 成果と費用の配分	130
3 . 広域連携の促進に向けて	131
(1) 地域情報の受発信に対する環境整備	131
(2) 若年層を中心とした交流促進	133

参考資料

1 . 「日韓における地域間連携の推進に関する研究会」委員名簿	参考 1
2 . アンケート調査票	参考 2
3 . 広域連携主体アンケート回答一覧	参考 12
4 . 日韓の地域間連携に係る基本統計等	参考 19
5 . 「日韓における地域間連携推進シンポジウム」概要	参考 46